

	自然資本・生物多様性にかかるリスク	経済・社会情勢、市場に係るリスク
説明	<p>当行は、自然資本と関わる企業への資金提供者の役割を担っていると同時に、約23,000の店舗ネットワークを通じて日本全国で事業を展開する金融機関として、投融資先を分析・管理対象として対応を進めていくほか、日本の社会と地域の健全な発展を目指し、地域に根差した自然の保全・再生に取り組みことが重要と認識しています。</p> <p>近年、自然資本や生物多様性が経済活動に与えるリスクが甚大であると認識されてきており※、昆明・モントリオール生物多様性枠組の採択、生物多様性国家戦略2023-2030の公表、2023年9月にはTNFD開示フレームワークが最終化されるなど、各企業の取り組みが急務となっています。</p> <p>しかしながら、サプライチェーンも含め、これらの取り組みが遅れた場合、当行や投融資先の企業価値が棄損し、当行の事業、社会的信用、業績及び財政状態に影響が出る可能性があります。</p> <p>※世界経済フォーラム報告書においては、世界経済の約半分のGDP（44兆ドル）が損失するリスクに晒されているとされた。</p>	<p>当行が行う事業による収益の多くは、日本国内での貯金調達や国内外での有価証券運用によって得られており、国内外の景気・信用状況や人口動態等の経済・社会情勢、金利・為替等の市場の変動・悪化が、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。例えば、消費税率の引き上げによる家計の可処分所得の低下や、インフレ高進による実質所得の低下、少子高齢化に伴う貯蓄率・預金水準の低下が懸念されます。</p> <p>また、日本銀行は政策金利を引き上げるなど金融政策が転換局面を迎えているほか、今後の各国中央銀行の金融政策の動向、米国政権の経済政策やウクライナ及び中東情勢の悪化等に端を発する国内外の金融市場の混乱等が生じた場合には、当行グループの業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。</p>
影響	<p>当行や投融資先の多くは、ビジネスや社会を支えている森林、土壌、水、大気、生物多様性、生物資源等の自然資本に依存しており、これらが枯渇することによって、当行や投融資先の事業継続が困難になり、当行の事業、社会的信用、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>消費税率の引き上げによる家計の可処分所得の低下や、インフレ高進に伴う実質所得の低下、少子高齢化等に伴い、日本の貯蓄率・預金水準が低下し、当行の貯金残高が減少する可能性があります。</p> <p>また、米国政権の経済政策やウクライナ及び中東情勢の悪化等に端を発する国内外の金融市場の混乱等が生じた場合、当行グループの事業の低迷や資産内容の悪化、資金調達力・資産流動性の低下等が生じる可能性があります。このような場合、中長期的な収益の確保を目的とした運用の高度化・多様化が、目的に即した結果を生まない可能性もあります。</p>
緩和措置	<p>当行は、TNFDフォーラムに参画し、自然資本や生物多様性保全に対する意識の向上を図るとともに、持続可能な社会の実現に貢献できるよう、自然資本・生物多様性保全に資する取り組みをより一層推進しています。</p> <p>具体的には、市場運用業務において、ESG投融資方針に基づき、生物多様性に配慮した投融資を行っており、自然資本や生物多様性に関するエンゲージメントも実施しています。2024年4月には、ESG投融資方針を見直し、森林伐採やパーム油農園開発など、生物多様性に大きな影響を与える特定セクターへのリスク認識を明確化し、投融資の際には、環境・社会配慮の実施状況を確認することとしています。</p> <p>さらに、ラムサール条約指定湿地に悪影響を与える事業や、絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約（ワシントン条約）に違反する事業を資金用途とする投融資は行わないことを定めています。</p> <p>加えて、事業におけるペーパーレスを推進しており、2024年5月に公表した中期経営計画の見直しにおいて、ペーパーレスに関する新たなKPIを設定するなど、事業における負のインパクト軽減に努めています。</p>	<p>経済・社会情勢による市場環境の急激な変化に対しては、ポートフォリオのリスク耐性強化の継続や、リスク抑制的なポートフォリオ運営・選別的な投資の継続、運用・リスク管理・ALMの専門人材強化等に取り組み、運用の高度化を図ります。</p> <p>また、中期経営計画・年度経営計画の戦略・施策の着実な推進により、お客さま基盤の維持・継続に取り組みます。</p>